

第 540 回 経済学会例会報告要旨

2015 年 1 月 21 日

生活保護額の変動が労働供給に及ぼす効果の検証：自然実験アプローチ

勇上和史

標準的な労働供給の理論によれば、公的扶助額の上昇は、所得効果ならびに代替効果を通じて、労働供給に対して負の影響を及ぼすことが予想される。諸外国の公的扶助制度に関する実証分析では理論的含意を支持する結果が多くみられる一方、日本では実証的な検証が乏しいままに、生活保護制度に関する制度変更が相次いでいる。本報告では、日本の生活保護制度が定める最低生活費の地域差に着目する。市町村合併に伴う保護の基準の級地区分の変更という地域における最低生活費の外生的な上昇が、地域の被保護率ならびに労働供給に及ぼす因果的効果を検証する。その結果、2000 年～2005 年度の間に生じた市町村合併による最低生活費の上昇は、平均的に、地域の被保護率を 0.4～0.6%ポイント引き上げること、さらに、地域の生産年齢の就業率を 0.1～0.3%ポイント引き下げることが明らかとなった。